
老人福祉施設三室園組合

平成30年度 財務書類

令和元年 12月

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,537,152,282	固定負債	430,261,468
有形固定資産	1,428,648,496	地方債等	330,900,000
事業用資産	1,427,729,404	長期未払金	-
土地	223,897,841	退職手当引当金	99,361,468
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,774,186,619	その他	-
建物減価償却累計額	-1,619,367,536	流動負債	19,794,490
工作物	67,513,876	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-18,501,396	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,478,745
航空機	-	預り金	748,801
航空機減価償却累計額	-	その他	2,566,944
その他	-	負債合計	450,055,958
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,615,564,550
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-431,512,134
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	30,174,357		
物品減価償却累計額	-29,255,265		
無形固定資産	730,081		
ソフトウェア	730,081		
その他	-		
投資その他の資産	107,773,705		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	107,773,705		
減債基金	-		
その他	107,773,705		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	96,956,092		
現金預金	18,543,824		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	78,412,268		
財政調整基金	78,412,268		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,184,052,416
資産合計	1,634,108,374	負債及び純資産合計	1,634,108,374

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	459,407,095
業務費用	423,714,385
人件費	241,992,497
職員給与費	216,042,761
賞与等引当金繰入額	16,478,745
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,470,991
物件費等	175,537,206
物件費	101,109,278
維持補修費	6,700,761
減価償却費	67,727,167
その他	-
その他の業務費用	6,184,682
支払利息	1,192,285
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,992,397
移転費用	35,692,710
補助金等	33,873,670
社会保障給付	1,710,540
その他	108,500
経常収益	559,866
使用料及び手数料	-
その他	559,866
純経常行政コスト	458,847,229
臨時損失	4,844,544
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,844,544
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	78,911,144
資産売却益	-
その他	78,911,144
純行政コスト	384,780,629

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	937,276,770	1,325,859,335	-388,582,565	-
純行政コスト(△)	-384,780,629		-384,780,629	-
財源	631,556,275		631,556,275	-
税金等	631,556,275		631,556,275	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	246,775,646		246,775,646	-
固定資産等の変動(内部変動)		289,705,215	-289,705,215	
有形固定資産等の増加		309,437,939	-309,437,939	
有形固定資産等の減少		-72,571,711	72,571,711	
貸付金・基金等の増加		52,838,987	-52,838,987	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	246,775,646	289,705,215	-42,929,569	-
本年度末純資産残高	1,184,052,416	1,615,564,550	-431,512,134	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	390,422,950
業務費用支出	354,730,240
人件費支出	240,735,519
物件費等支出	107,810,039
支払利息支出	1,192,285
その他の支出	4,992,397
移転費用支出	35,692,710
補助金等支出	33,873,670
社会保障給付支出	1,710,540
その他の支出	108,500
業務収入	632,116,141
税込等収入	631,556,275
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	559,866
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	241,693,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	351,775,476
公共施設等整備費支出	309,437,939
基金積立金支出	42,337,537
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-351,775,476
【財務活動収支】	
財務活動支出	202,050,416
地方債等償還支出	198,200,000
その他の支出	3,850,416
財務活動収入	259,700,000
地方債等発行収入	259,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	57,649,584
本年度資金収支額	-52,432,701
前年度末資金残高	70,227,724
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	17,795,023
前年度末歳計外現金残高	873,360
本年度歳計外現金増減額	-124,559
本年度末歳計外現金残高	748,801
本年度末現金預金残高	18,543,824

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、昭和 60 年度以後に取得した取得原価が不明なものにつきましては、再調達価額で計上しています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

該当なし

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額となります。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物となります。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 特別養護老人ホーム三室園等運営事業特別会計
 - あくなみ苑運営事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - イ 内訳
該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 該当なし
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,567 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ▲66,552 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,005,304 千円	987,509 千円
一般会計と特別養護老人ホーム三室園等運営事業特別会計の相殺分	▲30,570 千円	▲30,570 千円
一般会計とあくなみ苑運営事業特別会計の相殺分	▲12,690 千円	▲12,690 千円
繰越金に伴う差額	▲70,228 千円	0 千円
資金収支計算書	891,816 千円	944,249 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	241,693 千円
減価償却費	▲67,727 千円
賞与引当金	▲1,257 千円
退職手当引当金	78,912 千円
資産除売却損	▲4,845 千円
純資産変動計算書の本年度差額	246,776 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

有形固定資産の明細

自治体名：老人福祉施設三室園組合
 会計：指定なし

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,766,905	521,718	223,025	3,065,598	1,637,869	66,229	1,427,729
土地	223,898	-	-	223,898	-	-	223,898
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,590,839	245,546	-	1,836,385	982,575	41,796	853,810
建物付属設備	723,141	225,406	10,745	937,802	636,792	22,680	301,010
工作物	16,748	50,766	-	67,514	18,501	1,754	49,012
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	212,280	-	212,280	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

年度：平成30年度

自治体名：老人福祉施設三室園組合
会計：指定なし

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	31,824	-	1,650	30,174	29,255	813	919
機械器具	22,076	-	-	22,076	22,076	-	0
物品	9,748	-	1,650	8,098	7,179	813	919
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,798,730	521,718	224,675	3,095,773	1,667,124	67,042	1,428,648

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度:平成30年度

自治体名:老人福祉施設三室園組合
会計:指定なし

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1,427,729	-	-	-	-	1,427,729
土地	-	-	223,898	-	-	-	-	223,898
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	853,810	-	-	-	-	853,810
建物付属設備	-	-	301,010	-	-	-	-	301,010
工作物	-	-	49,012	-	-	-	-	49,012
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航豆機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：平成30年度

自治体名：老人福祉施設三室園組合
会計：指定なし

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮動定 物品	-	-	919	-	-	-	-	919
機器器具	-	-	0	-	-	-	-	0
物品	-	-	919	-	-	-	-	919
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,428,648	-	-	-	-	1,428,648

基金の明細

自治体名: 老人福祉施設三室園組合

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	78,412				78,412	78,412
ケアハウスあくのみ苑運営基金	8,507				8,507	8,507
退職手当基金	99,267				99,267	
合計	186,186				186,186	86,919

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成30年度
(単位:千円)

自治体名:老人福祉施設三室園組合
会計:一般会計等

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	330,900	0					330,900				
一般単独事業											
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	330,900						330,900				

地方債等(利率別)の明細

年度:平成30年度
(単位:千円)

自治体名:老人福祉施設三室園組合
会計:一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	330,900	330,900						

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 老人福祉施設三室園組合
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度
 (単位: 千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
330,900			4,188	11,600	19,053	19,107	96,349	97,727	82,876								

引当金の明細

自治体名: 老人福祉施設三室園組合

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	167,771		-	68,410	99,361
賞与等引当金	15,222	16,479	15,222	-	16,479
合計	182,993	16,479	15,222	68,410	115,840

補助金等の明細

自治体名：老人福祉施設三室園組合

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	退職手当負担金	奈良県市町村事務組合	24,668	退職手当給付
その他の補助金等	ケアハウス事務費	ケアハウスあくなみ苑	8,843	ケアハウス運営費
	その他		362	
	計		33,874	
合計			33,874	

財源の明細

自治体名: 老人福祉施設三室園組合
 年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	財源の内容	金額
会計	分担金及び負担金	455,569
	小計	455,569
一般会計	税収等	国庫支出金
		都道府県等支出金
	資本的補助金	計
	国県等補助金	国庫支出金
		都道府県等支出金
	経常的補助金	計
小計	455,569	
特別養護老人ホーム 三室園等運営事業特別会計	サービス収入	175,987
	小計	175,987
	税収等	国庫支出金
		都道府県等支出金
	資本的補助金	計
	国県等補助金	国庫支出金
		都道府県等支出金
	経常的補助金	計
	小計	175,987
	合計	合計

財源情報の明細

自治体名：老人福祉施設三室園組合
 会計：一般会計等

年度：平成30年度
 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	384,781	-	-	300,575	84,206
有形固定資産等の増加	309,438	-	259,700	49,738	-
貸付金・基金等の増加	52,839	-	-	52,839	-
その他	-	-	-	-	-
合計	747,058	-	259,700	403,152	84,206

資金の明細

自治体名: 老人福祉施設三室園組合

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	17,795
合計	17,795